

半年後に迫った参院選挙区選挙で

「多数国民の声をきちんと国会に届けるハート♥協定」を躍進させよう

2013年1月1日 毛利正道

A 昨年12月の総選挙結果を踏まえると、

- ① 小選挙区制のもとで減少していた棄権率が前回から12%・1200万票も急上昇した。前回総投票者7200万のうち、6人にひとりが参政を拒んだのである。
- ② 主要政策で多数国民を裏切った民主党が、比例で前回の約3000万票から2000万票も激減させ、総議席も前回の308議席から57議席に激減した。選挙結果の中で、ほぼ、この点だけが評価できる結果であった。
- ③ 小選挙区・比例とも得票を各200万減らし比例で有権者7人に一人の票しか得ていない自民党が、多党が立候補し死票が56%・3700万票にも達した小選挙区で前回議席を3.7倍化し、総議席294という絶対安定多数を獲得した。
- ④ 誕生した自公政権は、衆議院で法案再可決に必要な3分の2を得ており、今年7月の参院選で改選44から20議席増やすと過半数122を制し、衆議院での再可決も不要になる。その状態で少なくとも次回の参院選まで丸3年間に亘り、自公政権が維持される可能性が高くなる。
- ⑤ 初めて公約で憲法改正を明記した自民党・維新の会両者で衆議院の72.5%=348議席を得ており、現在明確な護憲勢力が20議席すらない参院では7月選挙の結果と組み合わせ次第では改憲のための発議要件3分の2=161議席を満たす可能性がある。
- ⑥ 総選挙で脱原発を明示していた未来の党・共産党・社民党の比例での総得票853万票=得票率14%であり、480議席が比例一区なら68議席になるところだが、結果は19議席にとどまり、しかも最多9議席を得ていた未来の党はその直後に分解している。
- ⑦ そして、これが最も重要なことであるが、多数国民は、総選挙前も後も、原発・消費税増税・TPP（交渉）参加・オスプレイ・憲法9条改正の5つの争点について、その推進に根強く反対している（過半数が反対するか、テーマによっては相対多数が反対している）。にも拘わらず、総選挙後の状況や今のまま見通し得る参院選結果では、これら多数国民の意思に反する政治がなされる可能性が高まっている。

B それでは、7月の参院選に向けてどうすべきか。

- ① まずは、改選121名のうち、準小選挙区も加えた定数1・2の全41選挙区について、
- ② 上記多数国民の意思である上記5課題で一致する勢力が、選挙協力協定として「多数

国民の声をきちんと国会に届けるハート協定」(略称「ハート♡協定」)を結び、無所属候補者を含む候補者を互いに選定し一本化する調整協議を行う(5課題の表現については特にはこだわらないものの、9条については、領土問題の武力によらない解決という点も含める観点から、「憲法9条を守り活かす」としたい)

- ③ 一部選挙区であったとしても協定が成立した場合は、賛同した政党政派とその候補者は「ハート♡協定候補」と略称する
- ④ 選挙での確認団体や国会会派で統一した団体を結成することは当面の目的とはしない。従って、当選者は選挙の前後を問わず、各政党政派に所属したままとする。無所属で統一候補として立候補する者は、確認団体も当選した後の所属会派も「ハート協定の会」とするか。
- ⑤ 以上を一致点として参院選に向けて直ちに政党政派間で協議に入るように、心ある有志・団体が、中央・地方で、5課題で一致する可能性がある全政党政派に申し入れる
- ⑥ 協議の中で、上記①～④を超える一致が得られる場合はこれを尊重する。逆に、一部の政党政派が5課題の殆どは一致するものの1課題だけは一致しないという場合もありうるが、協議の場に着いて真摯に協議するという姿勢が信頼できると判断される場合は、それでも協定を締結することはありうる。

C このように考えた理由

- ① 総選挙結果は、投票に示された国民の意思が、多数党に極めて有利に少数党に極めて不利に議席で配分される小選挙区制で大いに歪められていることは大問題であるが、間近に迫った参院選でも定数1・2の準小選挙区の定数51の全改選議席121に占める割合が42%にも及ぶのであり、参院選挙での長い伝統も踏まえるとその歪みを大きく正すことは至難の技である。よって、国民の意思を反映させる点で大きな歪みがある制度下でも、国民の意思を国会に反映させる結果を出すよう尽力することが、国民のためにあるべき政党政派として必要な姿勢である。
- ② 総選挙において大手メディアは、終始「政権選択選挙、自公は民主は、第3極は」とする論調であり、直ちに政権に入れたい政党の姿やその主張をほとんど無視した。各戸にとりより一人一台近くあって24時間偏頗な映像を垂れ流すテレビが持つ威力は絶大であり、これでは、これらの政党の姿・主張を国民に届けるのも至難の業である。しかし、我々は、反原連呼びかけの脱原発首都行動についても大手メディアがなかなか報道しない中、嘆くのではなく、逆に奮起し次々に参加者が増え最高時20万人にも達することにより、ついには大手メディア、テレビでも大きく報道させた経験を持つ。国政選挙でも、メディアが無視できない動きを自ら作る必要がある。
- ③ 一応の民主制社会で育ってきた民衆は、多数民衆の声が否定されることに強い拒否感を持つ。60年安保でも、全国的高揚となったのは、国民の支持がない改訂条約を衆議院で強行採決した時からであったという。新潟県巻町ではいわゆる保守系の人士

も含め「住民の声を聞け」との声を高め住民投票を成功させて原発建設を阻止した。長野県田中康夫知事に対する県議会守旧勢力による不信任決議を受けた出直し知事選挙では、「田中知事を選んだ県民に対する挑戦」と怒った多数県民が立ち上がり自ら戦って、3分の2を超える得票で田中知事を圧勝させた。反原連呼びかけの脱原発首都行動の盛り上がりでも、多くの参加者が「国民みんなが反対しているのに首相が再稼働させたのは許せない」と怒っていた。盛り上がって政府を震撼とさせた欧米での「99%オキュパイ運動」も、主権者である99%の声を聞けという国民主権からの怒りの表明とのことだ。この国民主権の観点からみて、上記5課題そのものについては、必ずしも積極的に同意しない人々も、さらに言えば、これら5課題には賛成しない人々も、上記構想を積極的に同意・推進する可能性がある。

- ④ 現代日本を包む「暗さ」は、民衆の動きと国政とがかけ離れているところに原因の大きな一つがあるのではないか。特に最近における、3.11東日本大震災でのボランティア活動や反原連呼びかけの脱原発首都行動の盛り上がり、農業団体・医療団体を巻き込むいわゆる保守層総ぐるみのTPP参加反対運動は半端ではない。これら民衆の盛り上がりの一部でも国民の目に見える形で国政にストレートに反映できない選挙制度・大手メディア、その背後にあってこの国を動かしている存在を注視すべきである。同時に、心から民衆が苦難から開放されることを望む人士・団体であれば、民衆を包む「暗さ」を少しでも取り除くために今できることはなにかをともに真剣に考えたい。
- ⑤ 上記構想に対しては、他党に当選後の離散集合や政策修正などが頻繁にあるようでは（現に未来の党はそうであった）、同じ選挙協力協定締結団体として国民に対して無責任となるがゆえに賛成できないとする見解がありうる。しかし、そういう離散集合・政策修正などがあつたとしても、それに対する審判は国民が下すという前提で協定を締結するだけのことである。手厚い福祉社会となっている北欧では、少数政党が少数政党のまま多数で連立政権を組むことが常道であるが、他党の「変節」まで心配していたら連立政権など作りようがない。本件選挙協力協定は、国政選挙で自党支持者に他の協定締結政党政派への投票を呼びかけるものであるから北欧の政権協議の例とは場面が異なるものの、7月参院選のような重要な国政選挙において、上記提案程度のささやかな協定を成立させることができないとあつては明日の人類に顔向けできないのではないか。
- ⑥ 上記構想は、比例代表や定数3以上の選挙区は、協定の対象とはしていない。それは、少なくとも半年後に迫った参院選において、主要政策全般にわたる一致を得て、統一した確認団体を結成するところまでは無理があり、そうである以上、各政党政派が各政党政派のまま実力で争う余地を残しておくしかないと思うからである。無論、B⑥で述べたとおり、協議の中で前向きの方角で変更があることは歓迎する。